

令和6年度取組対象 島づくり計画PDCA実施結果について

令和7年10月
沖縄県企画部

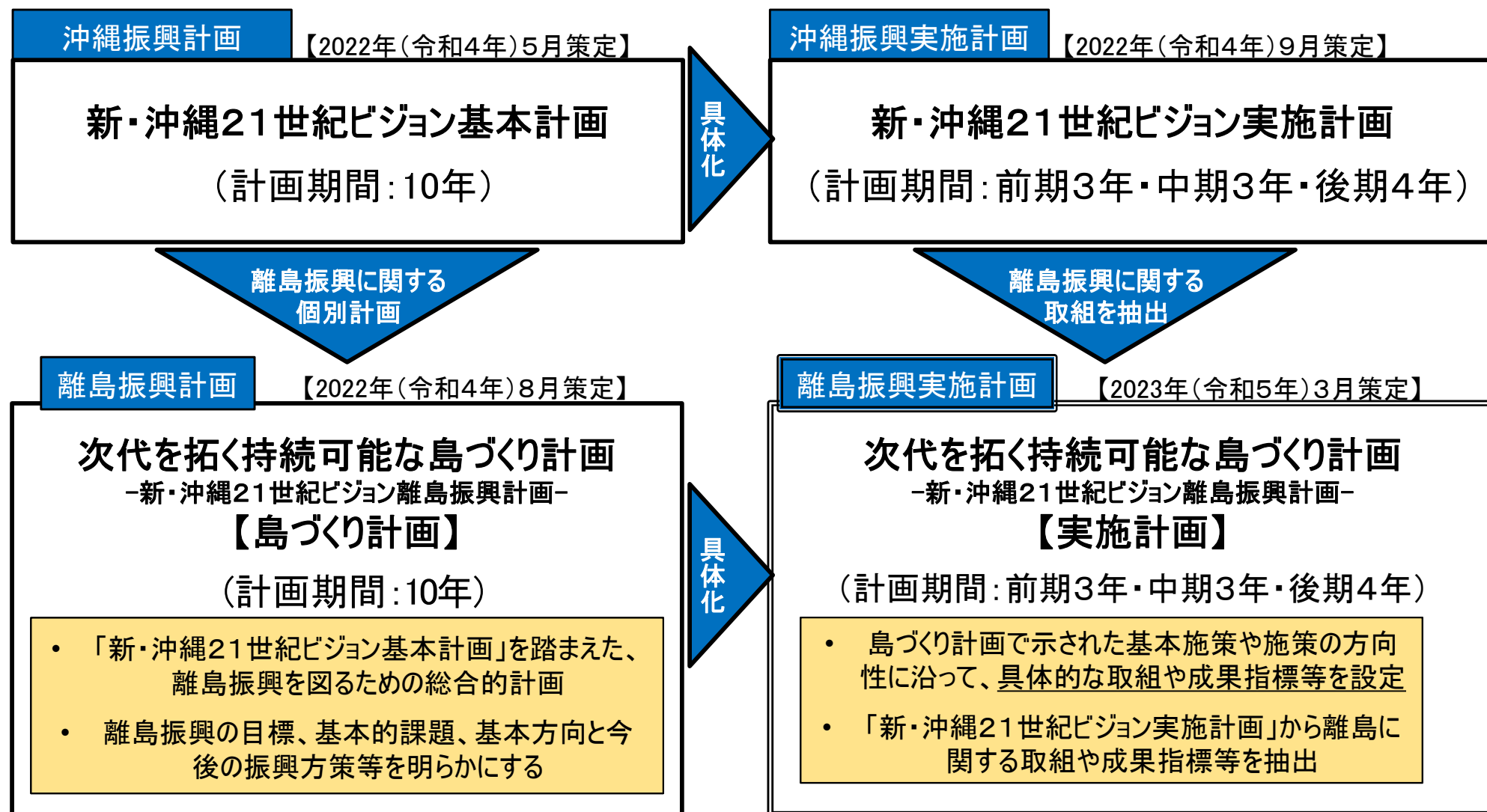
目 次

頁

1	次代を拓く持続可能な島づくり計画（島づくり計画）について	
	（１）島づくり計画・実施計画の位置付け	1
	（２）島づくり計画・実施計画の構成	2
	（３）島づくり計画の施策体系	3
	（４）島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標	4
2	島づくり計画PDCAについて	
	（１）島づくり計画PDCAとは	5
	（２）島づくり計画PDCAの実施	5
3	島づくり計画PDCAの実施結果について（対象年度：令和6年度）	
	（１）主要指標・成果指標について	
	①主要指標とは	6
	②成果指標とは	6
	③主要指標の達成状況	7
	④成果指標の達成状況	8
	⑤基本方向ごとの成果指標の達成状況	9
	⑥「前進（達成）」の主な成果指標	10
	⑦「後退」の成果指標	11
	（２）主な取組について	
	①主な取組の推進状況（概要）	14
	②主な取組の推進状況（やや遅れ・大幅遅れ・未着手 要因）	15
	（３）令和6年度島づくり計画PDCA実施結果（総括）	
	「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて	16
	各部の主な島づくり計画PDCA検証結果	17

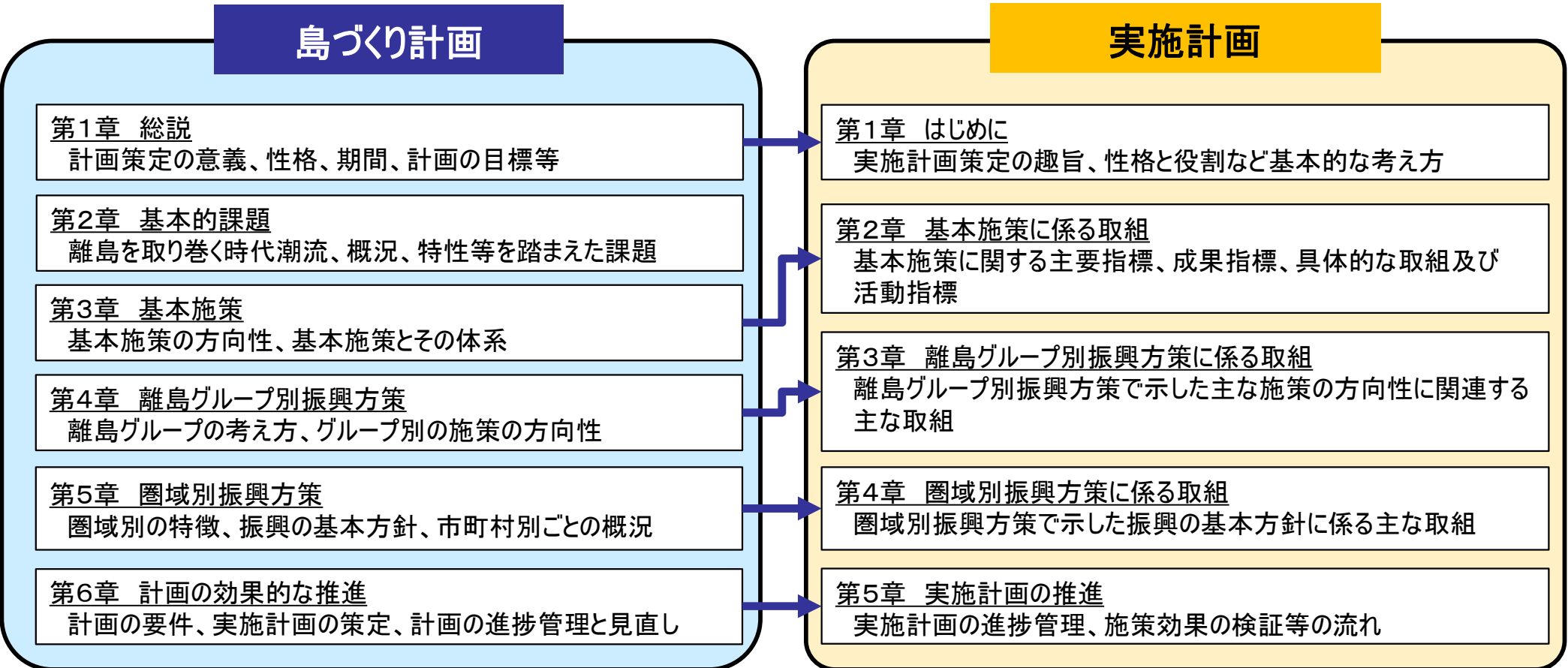
1 次代を拓く持続可能な島づくり計画(島づくり計画)について

(1) 島づくり計画・実施計画の位置付け



(2) 島づくり計画・実施計画の構成

- 島づくり計画の具体的な取組、成果指標等については、実施計画に記載している。
- 実施計画では、第1章で、実施計画策定の趣旨、性格と役割等の基本的な考え方を整理し、第2章では、島づくり計画の第3章で示した「基本施策」に沿って、「主要指標」、「成果指標」、「主な取組」及び「活動指標」を整理している。



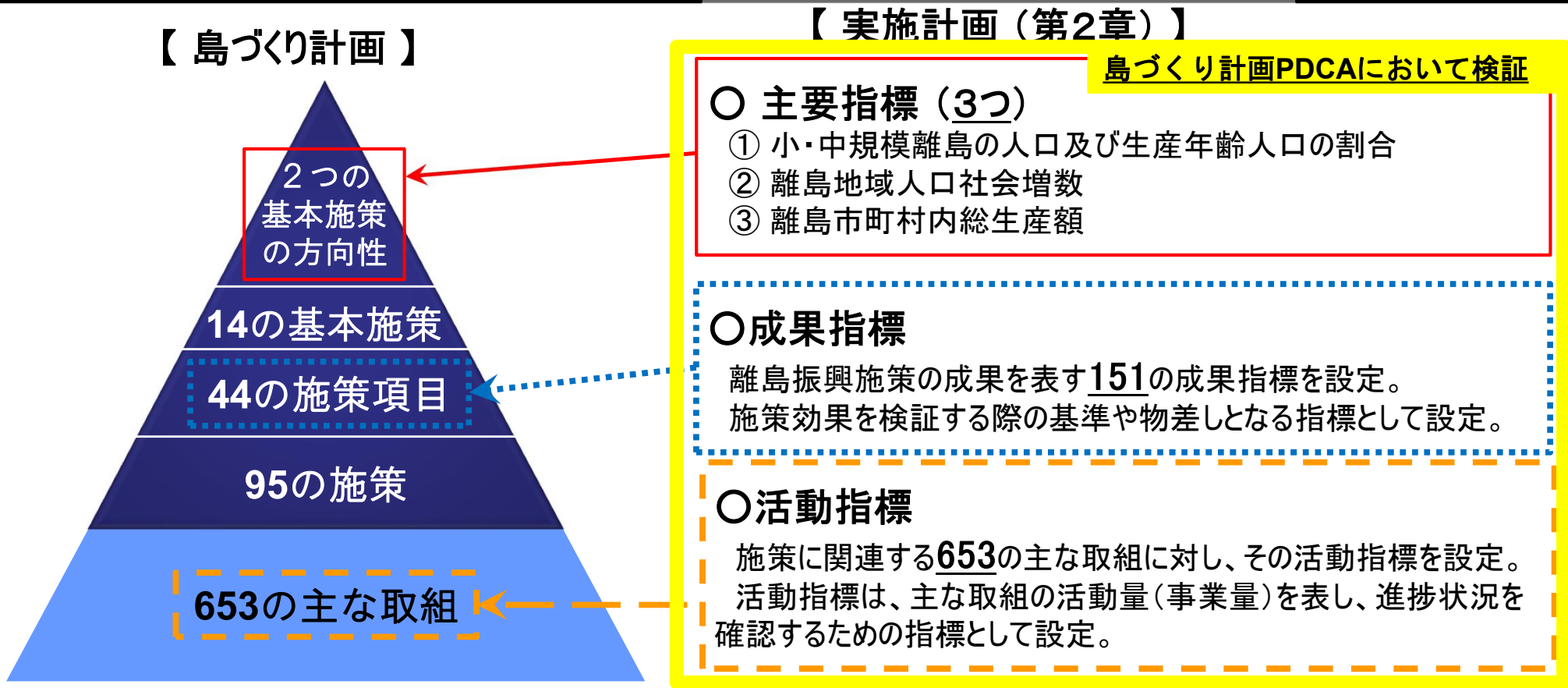
(3) 島づくり計画の施策体系

1. 持続可能な離島コミュニティの形成	
【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 自然環境や景観・風景の保全と継承	ア 生物多様性の保全・継承 イ 地域固有の魅力ある景観・風景づくりの推進 ウ 多様な主体による環境保全活動と環境教育
(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化 イ 島の実状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化 ウ 脱炭素社会の実現を担う島しょ型環境モデル地域の形成 エ 社会生活における資源循環の推進と海洋ごみ問題への対応
(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築	ア 交通・生活コストに係る負担軽減 イ 航路・航空路の維持及び港湾・空港の機能強化 ウ 離島住民の暮らしを支えるシームレスな交通体系の構築
(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり	ア 医療提供体制の確保・充実 イ 離島の特性を踏まえた健康寿命延伸に向けた取組 ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援 エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充
(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実 イ 生涯学習機会の充実 ウ 多様かつ個性豊かな島々の文化や生活様式の継承・発展・普及 エ 地域の安全・安心を支える人材の育成・確保
(6) 多様な主体の参画と連携による共助・共創の地域づくり	ア 地域づくり活動の推進
(7) 移住促進、関係人口の創出・拡大と新しい地域づくりの推進	ア UJIターンによる移住促進 イ 離島を核とする交流の活性化と定住・関係人口の創出に向けた取組 ウ 離島留学の推進

2. 次代を拓くフロンティア施策の展開	
【基本施策(7)】	【施策項目(22)】
(1) 持続可能で質の高い観光の推進	ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進 イ 感染症等に係る水際対策の徹底 ウ ICTによる新たな観光体験の創出促進
(2) 離島の特性と実状を踏まえた農林水産業の振興	ア 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 イ おきなわブランドの確立と生産振興 ウ イノベーションの創出及び販路の多角化による収益力の強化
(3) 離島を支える産業振興体制の構築と域内経済循環の促進	ア 離島製品の売上げ拡大 イ 地産地消等の取組促進による域内経済循環の促進
(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援 イ 離島の環境や特性を活用した島外企業等との連携 ウ 島をフィールドとするベンチャー、スタートアップ等の起業支援 エ 離島空港における航空・宇宙関連産業の展開と航空関連産業クラスター形成に向けた取組との連携 オ 離島の立地特性を生かした新たな海洋産業の創出 カ 海洋環境の利活用によるブルーエコノミーの展開
(5) 先進技術の活用による産業の活性化と次世代型地域づくりの推進	ア 離島における戦略的かつ先進的なビジネス展開の促進 イ デジタル化・オンライン化の促進
(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保	ア 離島地域における雇用の確保・創出及び雇用環境の改善 イ 離島の特性を踏まえた多拠点・多業種型の働き方に対する支援 ウ UJIターンによる人材の確保 エ 離島の産業を牽引する人材の育成・確保
(7) 国内外との多元的交流を通じた新たな離島地域の振興	ア 離島地域間連携・協働の促進 イ 国内外における観光・文化・経済等に係る多元的交流の促進

(4) 島づくり計画の施策、主要指標及び成果指標

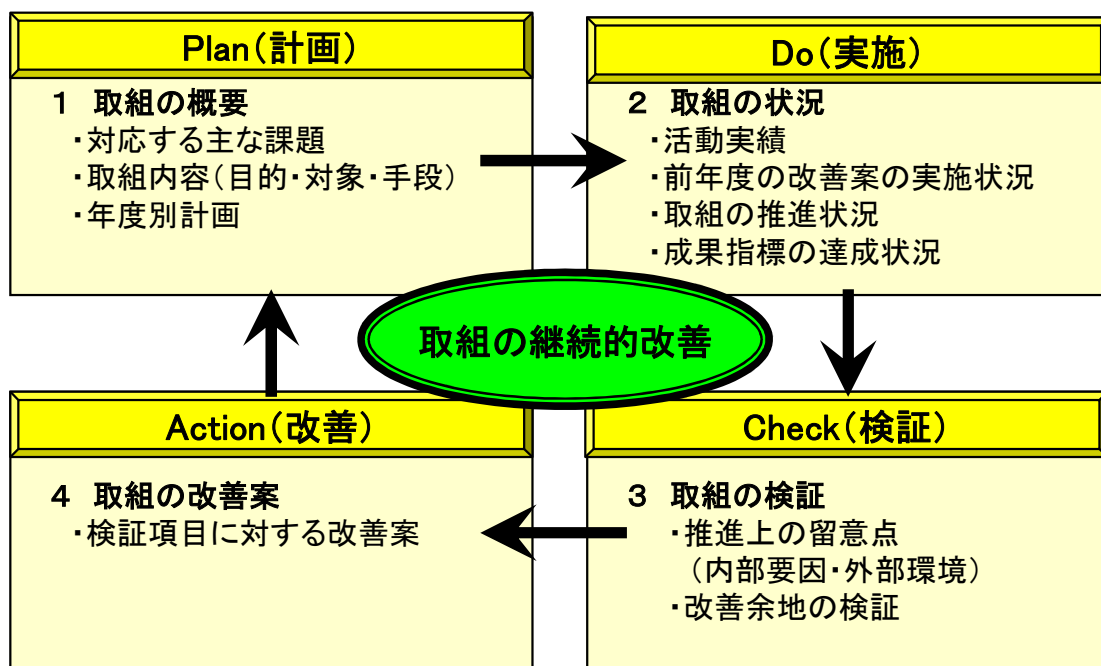
- 実施計画 第2章では、島づくり計画で示した2つの基本方向に沿って、基本施策の方向性を表す3つの「主要指標」を設定。
- また、「施策項目」ごとに151の「成果指標」を設定するとともに、「施策」に関連する653の「主な取組」を示し、年度ごとの活動量を表す「活動指標」を設定。



2 島づくり計画PDCAについて

(1) 島づくり計画PDCAとは

島づくり計画の着実な推進を図るため、「施策」と「主な取組」を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証や改善を行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



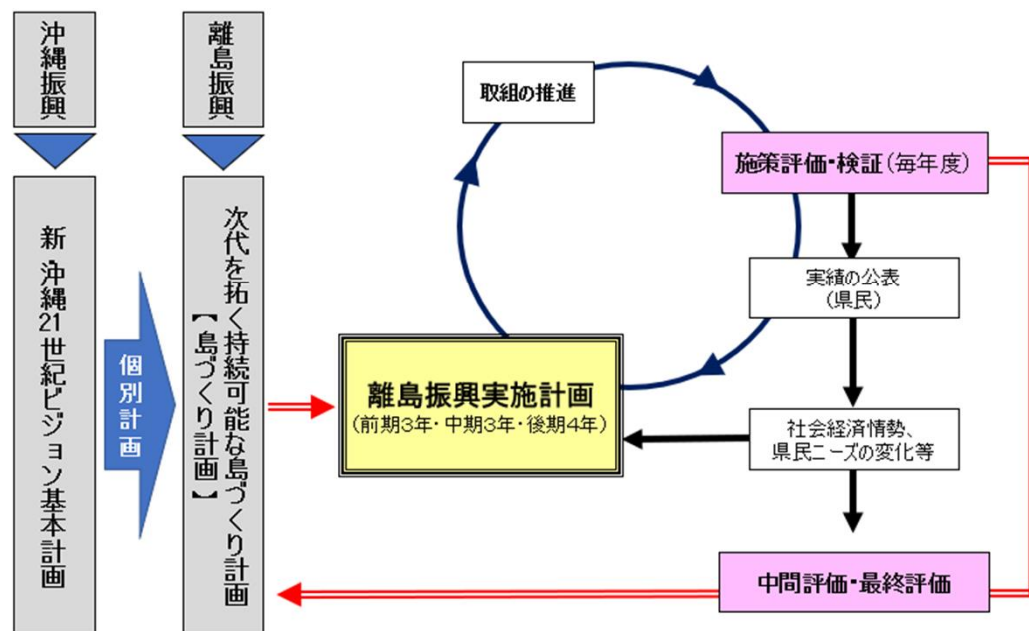
■ Check(検証)の視点

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や対応すべき課題の解決に向かっているか
- (3) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

(2) 島づくり計画PDCAの実施(前年度の取組を対象に毎年度実施)

島づくり計画PDCAにおいては、島づくり計画で示した「施策」と「主な取組」を対象に、推進状況の検証・改善を行うほか、主要指標及び成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表することとしている。

【計画の効果的な実施の流れ】



3 島づくり計画PDCAの実施結果について(対象年度:令和6年度)

(1) 主要指標・成果指標について

① 主要指標とは

島づくり計画の目標の実現に向けた各種施策全般の成果(最終アウトカム)を表す指標。

主要指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎(R6年度、R9年度、R13年度)の「目標値」を掲げている。

② 成果指標とは

島づくり計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する活動の成果を表す指標。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ。

成果指標では、島づくり計画策定時の離島の現状を表す「基準値」と、各実施計画の計画最終年度毎(R6年度、R9年度、R13年度)の「目標値」を掲げている。

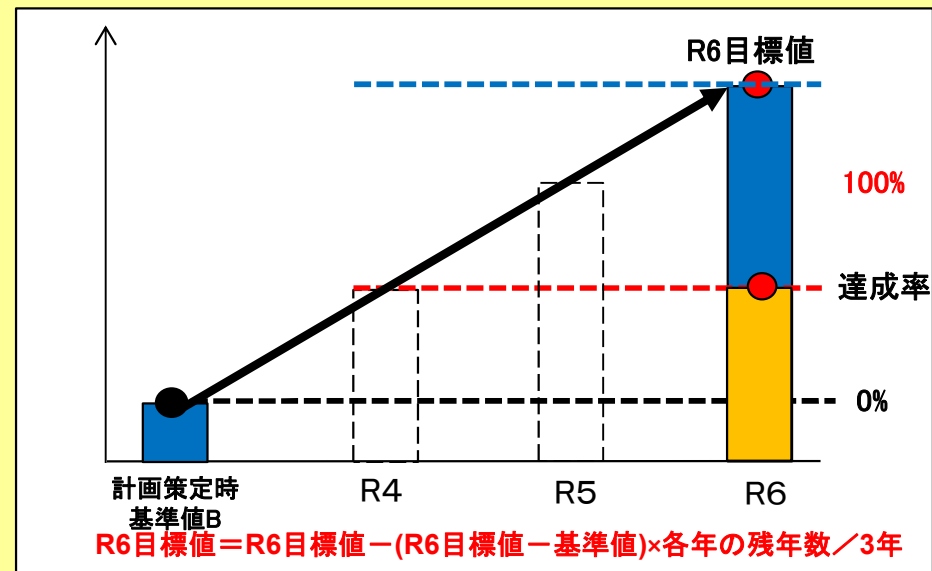
○主要指標・成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR6実績値(直近の値)の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 統計年度未到来などの理由により主要指標、成果指標の状況が確認できない等

イ R6目標値に対するR6実績値(直近の値)の割合

「達成率」 : 「R6目標値」と「R6実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R6実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R6目標値} - B \text{ 基準値}}$$

3 島づくり計画PDCAの実施結果について(対象年度:令和6年度)

③ 主要指標の達成状況

1 持続可能な離島コミュニティの形成					
主要指標名	基準値	令和6年度実績値	令和6年度目標値	目標値に対する達成率	基準値とR6実績値の比較
小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合※1	[人口] 2.5万人 (R2年度)	[人口] 2.5万人 (R6.1.1)	[人口] 2.4万人 (2.4万人)※2	達成	横ばい
	[生産年齢人口割合] 55.6% (R2年度)	[生産年齢人口割合] 54.4% (R6.1.1)	[生産年齢人口割合] 53.2% (53.0%)※2	達成	後退
離島地域人口社会増数	△70人 (R2.10～R3.9)	9人 (R5.10～R6.9)	増加 (R3.10～R6.9)	達成	前進

2 次代を拓くフロンティア施策の展開					
主要指標名	基準値	令和6年度実績値	令和6年度目標値	目標値に対する達成率	基準値とR6実績値の比較
離島市町村内総生産額	4,465億円※3 (H30年度)	4,361億円 (R4年度)	5,139億円※3	－15%	後退

※1 主要指標の令和6年度目標値の設定は、国立社会保障・人口問題研究所により、今後、離島地域が人口減の基調へ移行することが指摘されるなか、小・中規模離島人口の減少及び生産年齢人口割合の低下の抑制を目標としている。

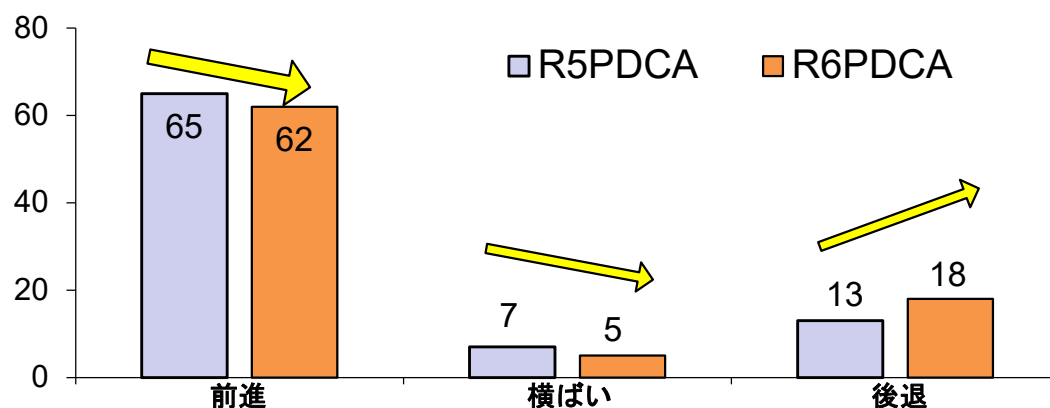
※2 目標値欄のカッコ書きは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」による令和7年度の推計人口及び生産年齢人口の割合。

※3 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき試算した基準値、目標値を記載。

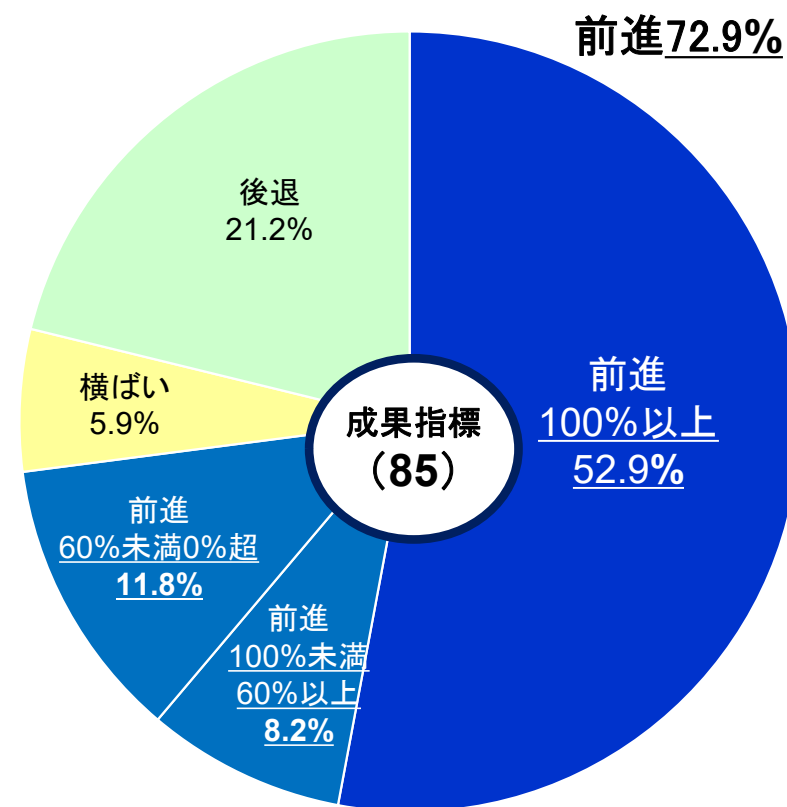
④ 成果指標の達成状況

- 令和6年度取組は、85指標中、**62指標(72.9%)**が**前進**、うち**45指標(52.9%)**がR6目標値を**達成**
- 昨年度と比較して前進の割合が減り、後退の割合が増加している

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況					
		前進				横ばい	後退
		100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超		0%	0%未満
R6年度	85	62	45	7	10	5	18
	100%	72.9%	52.9%	8.2%	11.8%	5.9%	21.2%
R5年度	85	65	41	14	10	7	13
	100%	76.5%	48.2%	16.5%	11.8%	8.2%	15.3%
前年度比較 (R6-R5)		-3	+4	-7	±0	-2	+5
		-3.6%	+4.7%	-8.3%	0%	-2.3%	+5.9%



R6年度



⑤ 基本方向ごとの成果指標の達成状況

- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については、**38指標(76.0%)**が**前進**し、うち**31指標(62.0%)**が目標値を**達成**
- 「次代を拓くフロンティア施策の展開」については、**24指標(68.6%)**が**前進**し、うち**14指標(40.0%)**が目標値を**達成**

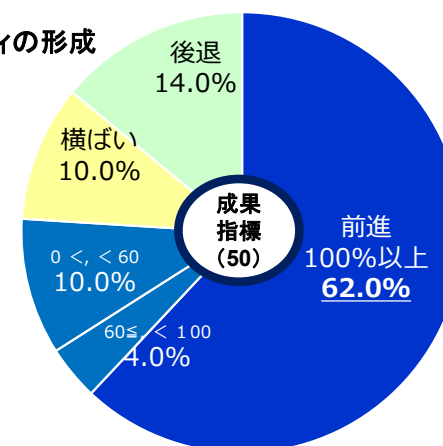
成果指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退
		100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
85	62	45	7	10	5	18
100%	72.9%	52.9%	8.2%	11.8%	5.9%	21.2%
1. 持続可能な離島コミュニティの形成						
50	38	31	2	5	5	7
100%	76.0%	62.0%	4.0%	10.0%	10.0%	14.0%
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開						
35	24	14	5	5	0	11
100%	68.6%	40.0%	14.3%	14.3%	0.0%	31.4%

(参考)R5

成果指標数	成果指標の達成状況					
		前進			横ばい	後退
		100%以上 (達成)	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満
85	65	41	14	10	7	13
100%	76.5%	48.2%	16.5%	11.8%	8.2%	15.3%
1. 持続可能な離島コミュニティの形成						
50	38	28	5	5	6	6
100%	76.0%	56.0%	10.0%	10.0%	12.0%	12.0%
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開						
35	27	13	9	5	1	7
100%	77.1%	37.1%	25.7%	14.3%	2.8%	20.0%

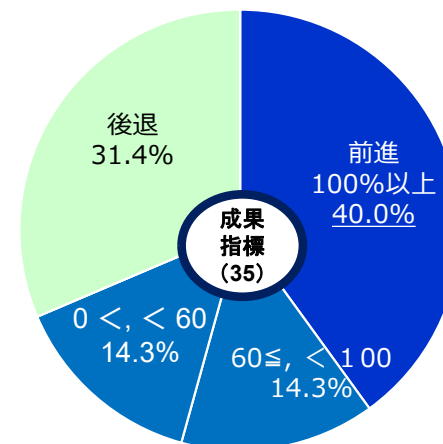
1. 持続可能な離島コミュニティの形成

前進76.0%



2. 次代を拓くフロンティア施策の推進

前進68.6%



⑥ 「前進(達成)」の主な成果指標

※No.70については、基準値の低減を目標としている。

成果指標名	基準値 (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年度 計画値 (目標値)
No.7 無電柱化整備総延長(土木建築部)	32.7km(R3)	35.2km	+2.5km	33.9km
No.20 離島における広域的処理、あわせ処理を行う市町村数(環境部)	広域的 2市町村(R2) あわせ 0市町村(R2)	3市町村(R6) 4市町村(R6)	+1市町村 +4市町村	2市町村 3市町村
No.42 島外医療施設への通院費の助成を受けた人数(保健医療介護部)	3,306人(R3)	5,605人(R6)	+2,299人	3,300人
No.53 子供の貧困対策支援員による支援人数(こども未来部)	425人(R3)	561人(R6)	+136人	425人
No.63 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合(生活福祉部)	22.22%(R3)	38.89%(R6)	+16.7%	27.78%
No.70 離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.1人/台(R3)	0.62人/台(R6)	-0.5人/台	1.0人/台
No.91 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)(企画部)	619人(R3)	6,999人	+6,380人	6,619人
No.102 離島地域の一人当たり観光消費額(文化観光スポーツ部)	宮古 86,891円(R元) 八重山 87,249円(R元) 久米島 62,893円(R元)	102,923円(R5) 107,969円(R5) 76,024円(R5)	+16,032円 +20,720円 +13,131円	95,532円 95,925円 69,147円
No.110 さとうきびの生産量(離島)(農林水産部)	689,000トン(R2)	731,251トン	+42,251トン	683,000トン
No.124 工芸品生産額(離島)(商工労働部)	7.2億円(R2)	10.2億円(R5)	+3億円	8.7億円
No.151 市町村がJICA沖縄と共に行う技術協力(知事公室)	2自治体	2自治体	-	2自治体

⑦ 「後退」の成果指標

※No.35については、基準値の維持・低減を目標としている。

成果指標名	基準値 (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
1.持続可能な離島コミュニティの形成				
No.24 都市計画区域における一人当たりの都市公園面積(土木建築部)	36.65㎡/人(R2)	34.55㎡/人(R5)	△2.1㎡/人	36.65㎡/人
【要因】 都市公園の整備面積は増加したものの、当該指標の一人当たりの都市公園面積については、人口の動向により、計画値を下回り、未達成となった。 【対策】 都市公園の整備面積について、目標を達成できるよう努める。				
No.35 沖縄本島・離島間のレギュラーガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)(企画部)	110(R3)	116程度(R6)	+6※	110
【要因】 本島・離島間の石油製品の輸送費については実費相当額を補助しているところ。一方で、離島は本島に比べて販売量が少なく、経営を維持するためには粗利を高く設定せざるを得ないこと等から、本島との価格差が生じている状況となっている。 【対策】 本島との価格差縮小や住民負担の軽減に向けて、離島市町村や石油製品販売事業者等との意見交換を行い、現行制度の見直しを含めた新たな取組について検討する。				
No.60 人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数(八重山圏域)(保健医療介護部)	478人(R2)	453人(R6)	△25人	654人
【要因】 施設の整備は、図面の詳細調整、建設用地に係る開発行為、農地転用、建築確認、施工業者の決定等、工事着工前の準備に半年以上の期間を要する。(なお、実績値については、特別養護老人ホーム(30床)の休止によるもの。) 【対策】 市町村に対して、事業者と連携を密にするよう促す。また、市町村と連携し、市町村の施設整備計画の妥当性、実現可能性、事業スケジュール等について協議を行う。				
No.64 民生委員の充足率(生活福祉部)	86.0%(R3)	71.3%(R6)	△14.7%	88.7%
【要因】 定年延長や家族の介護、子育て等で忙しく、活動時間が確保できないことや、民生委員活動に対するマイナスイメージ(忙しい、大変)等が、担い手不足の一因になっている。 【対策】 民生委員・児童委員の活動ややりがい等について周知を図るとともに、市町村が行う民生委員の負担軽減に資する取組(国庫補助事業)の活用を促す。				
No.79 市町村文化協会会員数(文化観光スポーツ部)	1,782人(R3)	1,408人(R6)	△374人	1,932人
【要因】 市町村文化協会会員数は、会員の高齢化により年々減少傾向にあることに加え、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により、会員数が大幅に減少し、その後会員数の戻りが鈍化している状況がある。今後は、コロナ禍前(令和元年度)の水準に戻し、活動水準を維持することを最優先に取り組む。 【対策】 今後も高齢化等により担い手の減少が見込まれることから、コロナ禍前(令和元年度)の活動水準を維持することを最優先に取り組む。文化協会の活性化を図り、県内各地域における次世代の担い手の育成や伝統文化の魅力を再認識させる取組を行うことで、伝統的な文化の継承を図る。				

⑦ 「後退」の成果指標

成果指標名	基準値 (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
1.持続可能な離島コミュニティの形成				
No.81 保育従事者数(こども未来部)	1,058人(R4)	1,019人(R5)	△39人	1,103人
【要因】 宮古島市及び久米島町において保育士数が減少したため。 【対策】 保育士の確保が必要な離島市町村に対し、改めて各種事業実施に向けた働きかけや保育士・保育所総合支援センターによる保育士確保に関する支援を実施する。				
No.90 移住相談件数	27件(R2)	14件(R6)	△13件	37件
【要因】 移住相談件数は増加傾向にあるものの、本島への移住希望が多いことや移住先が決まっていない漠然とした層が多いことが主な要因として挙げられる。 【対策】 移住応援サイトの活用や県外での移住フェアへの出展などを通じて、離島への移住を検討するきっかけを提供する。そのために、離島の魅力や生活情報など情報発信を行っていく。				
2.次代を拓くフロンティア施策の展開				
No.96 離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合(文化観光スポーツ部)	宮 古 37.1%(R3)	.36.4%(R5)	△0.7%	50.0%
	八重山 45.4%(R3)	45.0%(R5)	△0.4%	50.0%
【要因】 サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。 【対策】 サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決する必要があるため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減やフードロス等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。				
No.104 観光客が「安全・安心であると感じる」割合(文化観光スポーツ部)	宮 古 91.6%(R3)	87.5%(R5)	△4.1%	91.6%
	八重山 93.0%(R3)	87.7%(R5)	△5.3%	93.0%
	久米島 92.9%(R3)	89.1%(R5)	△3.8%	92.9%
【要因】 令和6年度の実績値は未確定であるが、観光客の安全・安心につながる観光危機関連施策に継続して取り組んでおり、順調に推移することが見込まれる。 【対策】 引き続き、市町村説明会を通じた観光危機管理計画策定支援を行っていく等、観光危機管理施策を展開することにより、観光客に安全・安心な沖縄観光の形成に努めていくほか、ICTを活用した観光危機情報の収集・発信を強化することにより、一層の観光客の安全・安心に繋げていく。				

⑦ 「後退」の成果指標

成果指標名	基準値 (A)	実績値 (B)	改善幅 (C=B-A)	令和6年目標値
2.次代を拓くフロンティア施策の展開				
No.111 離島市町村の農業産出額(推計)(農林水産部)	416.3億円(R2)	356.4億円(R5)	△59.9億円	476.6億円
【要因】 肉用子牛の価格の下落や、台風、干ばつ等によるさとうきび生育への被害が大きかったほか、生産資材価格の高騰、市場取引による経費上昇分の販売価格への転嫁ができていない。 【対策】 引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。				
No.112 肉用子牛の取引頭数(離島)(農林水産部)	17,405頭(R3)	17,110頭(R6)	△295頭	18,367頭
【要因】 飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇。さらに子牛販売価格の下落により農家の経営が厳しい状況にあるため。 【対策】 県有種雄牛を用いた生産基盤の強化や、自給飼料生産による経営コスト低減のため牧草地造成・整備を行い、肉用牛農家の経営安定、飼養規模拡大を図る。				
No.118 漁業生産量(離島推計)(農林水産部)	10,950トン(R2)	10,002トン(R4推計値)	△948トン	10,630トン
【要因】 R4はモズク養殖が不調等であり、減産となった。 【対策】 モズクの安定生産に向けた技術開発及び消費拡大の推進を行なう。				
No.126 通販支援員の活動により連携した島外企業のプラットフォーム数(企画部)	1件(R4)	0件(R6)	△1件	3件
【要因】 連携していたECサイトが閉鎖したため、後退となった。 【対策】 安定して運営されるECサイト等と連携し、島外からの高単価な業務の受注や高度な業務に対応できる環境の整備等に取り組む。				
No.140 地域おこし協力隊の定住率(企画部)	60.3%(R3)	57.8%(R6)	△2.5%	61.8%
【要因】 小規模離島地域では、移住者向け住宅の確保が困難となっており任期を終了した隊員が地域を離れる要因の一つとなっている。 【対策】 隊員の活動期間における早い時期から、住宅の確保や任期終了後の就業に係る支援を行う。				
No.146 製造業従事者数(商工労働部)	2,357人(R2)	2,076人(R5)	△281人	2,410人
【要因】 労働力人口の減少による影響が考えられる。 【対策】 今後、労働力人口の後退が進む中、従来の生産方式の見直しと自動化に向けた技術の導入など、減少分をカバーするための取組が必要である。				

(2) 主な取組について

① 主な取組の推進状況(概要)

- 対象取組の83.3%が「順調・概ね順調」に推進しており、計画に掲げた「主な取組」は、概ね前進している。
- 「持続可能な離島コミュニティの形成」については302取組(83.4%)、
「次代を拓くフロンティア施策の展開」については159取組(83.2%)が「順調・概ね順調」に推進している。

対象取組数	推進状況					
	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
553 ※取組完了、 離島実施無し、 重複分を除く	461 83.3%	420 75.9%	41 7.4%	92 16.7%	33 6.0%	47 8.5%
1. 持続可能な離島コミュニティの形成						
362	302 83.4%	274 75.7%	28 7.7%	60 16.6%	23 6.4%	33 9.1%
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2. 次代を拓くフロンティア施策の展開						
191	159 83.2%	146 76.4%	13 6.8%	32 16.8%	10 5.3%	14 7.3%
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

【参考 R5 年度取組対象離島 P D C A】

対象取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
520 ※離島実施無し 重複分を除く	457 87.9%	408 78.5%	49 9.4%	63 12.1%	40 7.7%	19 3.6%
						4 0.8%

○推進状況とは
次代を拓く持続可能な島づくり計画で示した「主な取組」の年度別計画
における活動指標に対する活動実績の状況

○推進状況の区分
「順 調」: 年度別計画どおり又は前倒しで取組を推進している
(90%以上)
「概ね順調」: 年度別計画と概ね取組を推進している。
(75%以上～90%未満)
「やや遅れ」: 年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)
「大幅遅れ」: 年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)
「未 着 手」: 年度別計画に示した活動に未着手

② 主な取組の推進状況（やや遅れ・大幅遅れ・未着手 要因）

- 「やや遅れ」、「大幅遅れ」、「未着手」の理由について要因分析を行った結果、**内部要因**に起因する遅れが**53件（うち、周知・啓発不十分等が20件）**、**外部要因**に起因する遅れが**40件（うち、関係機関との調整遅れ等が19件）**となっている。

【内部要因】	53件
ア 周知・啓発不十分等	(20件)
イ 事業内容の追加・変更修正等	(13件)
ウ 調査・検討等の遅れ	(10件)
エ 予算関係（不足・未執行）	(6件)
オ その他個別要因	(4件)
【外部要因】	40件
カ 関係機関との調整遅れ等	(19件)
キ 人材・人手不足	(5件)
ク 入札不調	(4件)
ケ コロナの影響	(2件)
コ その他個別要因	(10件)

※下線はR6年度に増加した要因

（参考）【R5内部要因】	39件
・ 調査・検討等の遅れ	(19件)
・ 周知・啓発不十分等	(13件)
・ 予算関係（不足・未執行）	(3件)
・ その他個別要因	(4件)
【R5外部要因】	33件
・ 関係機関との調整遅れ等	(11件)
・ コロナの影響	(6件)
・ 人材・人手不足	(5件)
・ 他の事業主体の取組遅れ等	(2件)
・ 物価高騰・円安等	(2件)
・ その他個別要因	(7件)

主な理由

【内部要因】

- ア 事業内容、制度等が十分に周知されなかった
- ア 生徒に対しての呼びかけ、情報提供不足
- イ セミナーの実施回数及び周知方法を変更したため
- イ 協議会等の開催方法の変更のため
- ウ 現況調査に時間を要しているため
- エ 各市町村の要望額に対し十分な配分ができる事業費が確保できなかった
- エ 新規採択地区に対し、十分な予算を配分できなかった
- オ 他機関が実施する類似の事業と比べて訓練が長期となるため

【外部要因】

- カ 関係者調整に不測の日数を要したため
- カ 市町村等の合意形成に遅れが生じたため
- カ 天候や学校行事の影響により、訪問が実施できない学校があったため
- キ 離島において専門職が少ないことから人員確保が難しい
- キ 技術者確保の調整が難航したため
- ク 入札不調が生じたため、予定していた工事に着手できなかった
- ケ コロナ禍以降、研修の実施方法が変更となったため
- コ 物価高騰・円安等による派遣人数の減

(3) 令和6年度島づくり計画PDCA実施結果(総括)

◇『主要指標』

R6目標値の達成状況は、「基本方向1」の小・中規模離島の人口及び生産年齢人口の割合、離島地域人口社会増数は「達成」、「基本方向2」の離島市町村内総生産額は「未達成」となっている。

また、基準値と比較し、小・中規模離島の人口は「横ばい」、離島地域人口社会増数は「前進」となっている。

生産年齢人口の割合は、減少が小幅にとどまっているものの「後退」、離島市町村内総生産額は、天候不良による農作物の栽培管理等への影響、物価高等による生産コストの上昇等もあり、「後退」となっている。

◇『成果指標』

R6目標値の達成状況は、45指標(52.9%)が「達成」、40指標(47.1%)が「未達成」となっている。

「前進」が前年度76.5 %から72.9%に減少し、「後退」は前年度15.3%から21.2%に増加しているため、目標値達成に向けて、取組の着実な推進に努める必要がある。

◇『主な取組』

「順調・概ね順調」が前年度87.9%から83.3%に減少し、「やや遅れ・大幅遅れ・未着手」は前年度12.1%から16.7%に増加しており、前年度に比べ後退している。

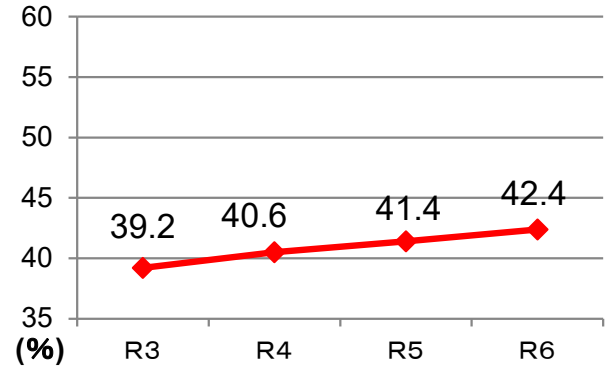
進捗状況が遅れた理由については、内部要因が前年度39件から53件、外部要因が前年度33件から40件にそれぞれ増加している。

「次代を拓く持続可能な島づくり計画」の推進に向けて(令和6年度島づくり計画PDCA検証結果を踏まえた改善案)

- 「次代を拓く持続可能な島づくり計画・実施計画(前期実施計画)」の最終年となる令和6年度PDCAを実施した結果、『成果指標』及び『主な取組』ともに、前年度に比べ後退したため、後退した要因等を丁寧に分析し、改善策を講じるなど、令和9年度目標値達成に向け取組を強化する必要がある。
- 令和7年9月に策定した中期実施計画(R7～R9)では、前期実施計画で明らかになった新たな課題等に対応するため、25の取組を追加した。中期実施計画では、新たな取組等も含めて各取組を着実に推進するとともに、各施策の効果を適切に検証しながら、中期実施計画を着実に推進していく必要がある。

各部の主な島づくり計画 P D C A 検証結果

令和6年度に実施した施策及び主な取組(Plan)の全てを対象に、取組の状況(Do)を確認し、推進上の留意点などの内部要因、社会経済情勢の変化などの外部環境、事業スキームなどの改善余地を検証(Check)した上で、これらに対する改善案(Action)を検討した。

基本施策		1－(2) 安全・安心と地域の未来を支える生活環境の整備			知事公室	
施策項目		イ 島の現状と課題を踏まえた危機管理体制の構築及び強化			10 人や国の不平等をなくそう 	
施策		② 自助・共助・公助による地域防災力の向上 ③ 災害時の避難誘導体制の構築				
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
96 地域防災リーダー育成・普及啓発事業 自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施する。		県内の自主防災組織率が他都道府県と比べるとかなり低くなっており、防災に関する活動人材の不足が要因としてあげられる。よって、自主防災組織のリーダーを担う防災士の育成や連携が必要になると考える。			自主防災組織率の高い、他都道府県の取組を参考に、県内でも自主防災組織のリーダーを担う防災士を増やすことやより防災啓発研修内容に防災士の意見も反映して実施することで改善できると考える。	
令和6年度の活動概要(Do)						
県内市町村自主防災組織担当職員、消防職員、自主防災組織のリーダー、組織員、自治会等に対して、研修会を実施した。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
26 自主防災組織率(離島)【%】	39.2	40.6	41.4	42.4	50.0	
【PDCA実施結果】 - 成果指標の計画値には、現状わずかに到達していない。各市町村防災担当職員や、消防職員、自主防災組織員、自治会の方への研修を毎年実施しているため、今後とも取組を継続して目標値に到達できるようにする。 - 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、民間等と連携し、研修会の実施等、各地区自主防災組織の育成の主体となる市町村へ支援を実施する。						

基本施策	1ー(3) 住民の生活コストに係る負担軽減及び離島を結び、支える安全・安心でシームレスな交通体系の構築				企画部	
施策項目	ア 交通・生活コストに係る負担軽減				10人や物の公平な移動を促す 11経済活動の発展を支える	
施策	① 離島住民の運賃等の交通コストに係る負担軽減					
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)		取組の改善案(Action)		
141 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。		・ インフレや円安による燃料費高騰等が続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。		・ 引き続き離島市町村と連携するとともに、国直轄事業として内閣府と意見交換を重ね、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。		
令和6年度の活動概要(Do)						
離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路14路線において、航路事業者及び航空路事業者に対し、負担金を交付した。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
【34】低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)【千人】	468(航路) 292(航空路)	528 418	567 528	582 527	655 422	
【PDCA実施結果】						
・ 航空路においては運賃値上げに対して、当該事業で補填することで離島住民の負担軽減を図ったこと等から目標値を達成した。						
・ 引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。						

年度	基準値	R4	R5	R6
航路	468	528	567	582
航空路	292	418	528	527

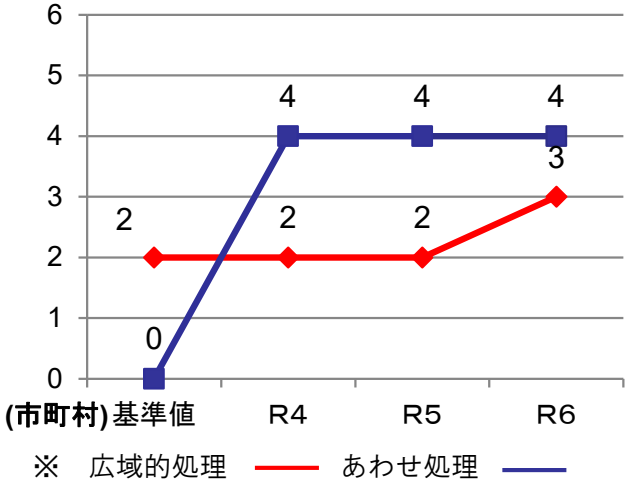
(千人)

※ 航路 航空路

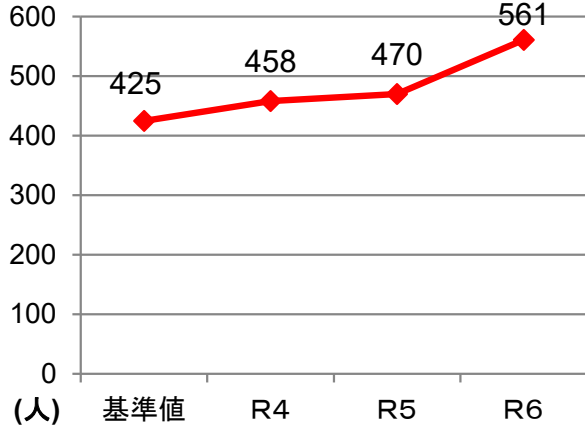
基本施策	1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備				環境部	
施策項目	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化				12 つくも未来 つかる未来	
施策	⑤ 広域的な廃棄物処理体制の構築及びコスト低減				∞	
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
62 ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進 ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和6年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。		・各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、メリットやコスト低減等について長期的視点で情報提供し続けることが必要である。 ・あわせ処理は離島において、産業廃棄物の処理が停滞した際に有効な手法であることから、県内の事例を市町村に情報共有することが必要である。			・引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、施設の更新時期に向けて検討を促していく。 ・引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議において、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理の実施に向けた検討を促していく。	
令和6年度の活動概要(Do)						
ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和6年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を行った。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
20 離島における広域処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数【市町村】	2(広域的処理) 0(あわせ処理)	2(広域的処理) 4(あわせ処理)	2(広域的処理) 4(あわせ処理)	3(広域的処理) 4(あわせ処理)	2(広域的処理) 3(あわせ処理)	
【PDCA実施結果】 ・令和6年度の離島における実績値は、広域的処理を行う市町村数は3市町村、あわせ処理を行う市町村数は4市町村となっており、いずれも令和6年度の目標値を達成している。 ・引き続き、令和7年度の目標達成に向けて令和6年度実績値の維持・向上に取り組む。						

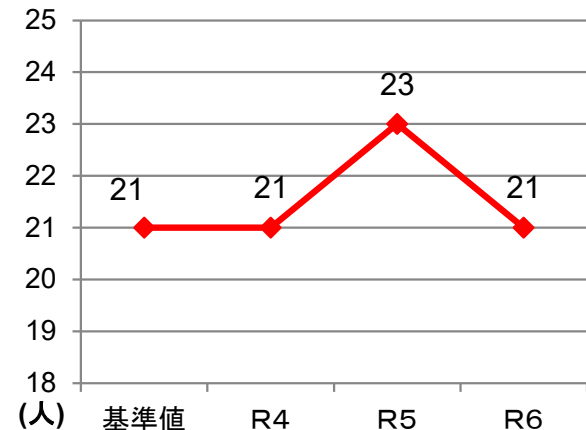
6	5	4	3	2	1	0
2	4	4	4	2	0	
2	2	2	2	3		
(市町村)	基準値	R4	R5	R6		
※ 広域的処理 あわせ処理						

19



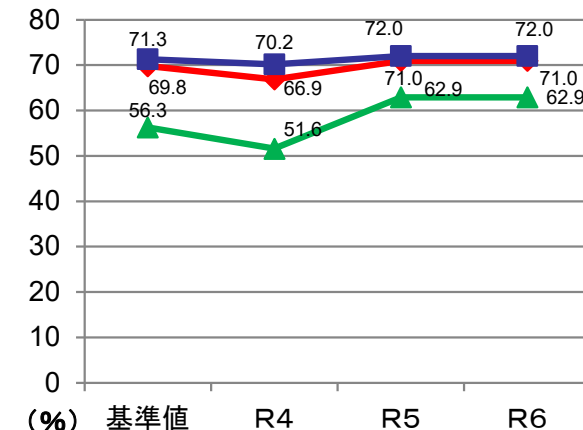
基 本 施 策	1－(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり				生活福祉部											
施 策 項 目	エ 高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実とセーフティネットの拡充				3 すべての人に健康と福祉を											
施 策	② 包括的な支援体制の強化															
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)											
293 地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の構築や地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備が適正かつ円滑に行われるよう、後方支援を行い、地域住民の福祉の向上を図る。		- 市町村においては、庁内連携(多機関協働)において、各部署間で連携体制の構築に関する意識の違いなどの円滑な連携に向けての課題があり、特に会議の在り方、進め方に苦慮している。 - 国は、包括的な支援体制の構築に向け、相談支援、参加支援、地域づくりの支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」を令和3年度に創設し、県内では令和7年度に初めて1つの自治体を実施する。			- 市町村に対して、包括的な支援体制の整備に向けた庁内連携の取り組みなどの好事例紹介、また会議の進め方を学ぶ研修の場を設け、連携体制の構築に取り組む。 - 重層的支援体制整備事業に取り組む自治体を含め、移行準備事業に取り組む自治体間での研修等を通して、市町村への支援を強化する。											
令和6年度の活動概要(Do)																
重層的支援体制整備事業に関するセミナー、モデル市町村(7市町)における検討会、個別の勉強会等を通し、包括的な支援体制構築に向けた理解促進と支援を実施した。																
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	<table><thead><tr><th>指標</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>22.22</td></tr><tr><td>R4</td><td>27.78</td></tr><tr><td>R5</td><td>27.78</td></tr><tr><td>R6</td><td>38.89</td></tr></tbody></table>	指標	値	基準値	22.22	R4	27.78	R5	27.78	R6	38.89
指標	値															
基準値	22.22															
R4	27.78															
R5	27.78															
R6	38.89															
63 地域福祉計画に包括的な支援体制の整備を位置づけている市町村割合【%】	22.22	R4年度 27.78	R5年度 27.78	R6年度 38.89	R6年度 目標値 27.78											
【PDCA実施結果】 - 市町村地域福祉担当者会議等において、県が作成したガイドブックを活用しながら地域福祉計画への必須記載事項を説明したことにより、計画改定に合わせて市町村が包括的な支援体制の整備を計画に位置付け、目標値を達成した。 - 地域福祉計画策定市町村は29市町村であり、令和6年度に新たに1村が策定した。引き続き、地域福祉担当者会議などにおいて、市町村地域福祉計画の策定(改定)のポイントの説明とともに、市町村が計画策定(改定)に取り組む際の個別支援に努める。																

基本施策		1－(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり			こども未来部	
施策項目		ウ 出産・子育て支援の充実及び支援を必要とする家庭等に応じた支援			1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を	
施策		② 子どもの貧困問題への対策				
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
237 沖縄こどもの貧困緊急対策事業(こどもの貧困対策支援員の配置) 離島市町村への支援員の配置促進、効果測定支援コーディネーターによる支援、支援員研修の開催		・ 支援員は、子どもの状況を把握し、必要な支援をする居場所等に適切につなぐことがより一層求められるなど、その役割の重要性が高まっていることから、支援員の質を向上するための取り組みが必要である。 ・ 支援員が配置されていない市町村があることや人材確保に課題がある。課題を共有し、解決に向けた取組等を実施していく必要がある。 ・ 当該事業について、令和7年度は継続となったが、令和8年度以降の事業継続については未定である。			・ 地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで支援員の質の向上を図る。 ・ 各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ・ 令和8年度以降の事業継続や拡充および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、引き続き要請する。	
令和6年度の活動概要(Do)						
支援員向けの全体研修を2回、企画研修を6回、個別研修を3回、全体研修を2回開催した。各市町村と対面またはオンラインにより意見交換会を行い、課題や対応策について検討した。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
53 子供の貧困対策支援員による支援人数【人】	425	R4年度 458	R5年度 470	R6年度 561	425	
【PDCA実施結果】 ・ 本事業の成果指標である『こどもの貧困対策支援員による支援人数』の実績値は561人となり、目標値(425人)を達成している。 ・ 引き続き、市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』に対する研修の実施に加え、各市町村と意見交換を行い支援員の配置や人材の確保等に係る課題の共有や対応策の検討を行っていく。						

基 本 施 策		1－(4) 離島医療の充実と健康・福祉の島づくり			保健医療介護部	
施 策 項 目		ア 医療提供体制の確保・充実			3 すべての人に健康と福祉を 	
施 策		① 救急・災害時を含む離島医療提供体制の確保・充実				
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
175 自治医科大学学生派遣事業 自治医科大学へ県出身学生を派遣し、卒業後の一定期間を離島・へき地医療に従事させることで、医師不足・偏在の解消を図る。		・ 近年入学志願者数が減少傾向にあり、人材確保の観点から入学志願者の増加に向けた対策が必要となる			・ 引き続き大学説明会を開催し周知広報を図るとともに、認知度向上、他大学との差別化等についても効果的に発信できるよう、自治医科大学とも連携し、方策を検討する。	
令和6年度の活動概要(Do)						
へき地の離島診療所において、自治医科大学卒業医師7.25名が勤務した。						
成果指標名	基準値 (H30年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
41 へき地診療所の医療従事医師数【人】	21	21	23	21	21	
【PDCA実施結果】						
・ 県立の離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。						
・ 引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。						

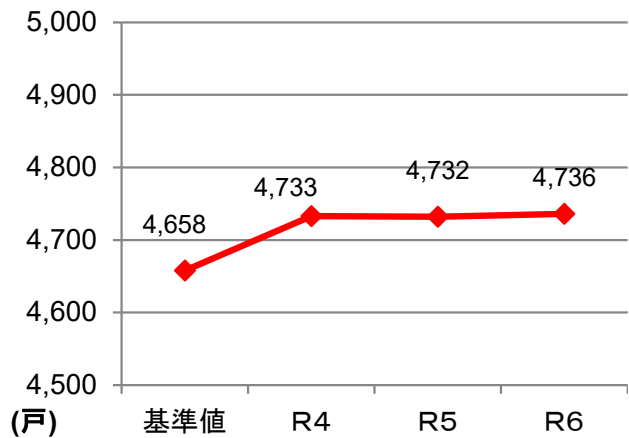
基本施策		2－(6) 地域社会を支える雇用創出及び関連施策の推進と多様な産業人材の育成・確保			農林水産部											
施策項目		エ 離島の産業をけん引する人材の育成・確保			2 新規をゼロに											
施策		② 農林水産業の担い手の育成・確保														
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)											
625 新農業人材育成確保対策事業 農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		・高齢化が進む中で、基幹的農業従事者数は減少し、特に若い世代の農家割合が減少している。 ・一方で、中高年者や他業種からの農業への新規参入等による就農希望が増加傾向にある。			・新規就農者の育成・確保を図ることで、農村社会の活性化を図り農業生産の拡大に寄与することが可能。 ・農業大学校や普及指導機関における新規就農講座等を実施し、技術・経営の知識向上を図る。											
令和6年度の活動概要(Do)																
・新規就農講座を5地区で実施した。 ・就農相談(各地区、新規就農相談センター)を実施した。 ・農業士等の新規認定に取り組んだ。																
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	<table><caption>新規就農者数(離島)(累計)【人】</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準値</td><td>129</td></tr><tr><td>R4</td><td>112</td></tr><tr><td>R5</td><td>241</td></tr><tr><td>R6</td><td>355</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	基準値	129	R4	112	R5	241	R6	355
年度	実績値															
基準値	129															
R4	112															
R5	241															
R6	355															
142 新規就農者数(離島) (累計)【人】	129	R4年度 112 (112)	R5年度 129 (241)	R6年度 114 (355)	372											
【PDCA実施結果】 ・新規就農者数(離島)(累計)については、令和4年度から改めて累計している。令和6年度の実績値は、令和5年度からの実績値241人と合わせて累計で355人となっており、順調に推移している。 ・先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、独立就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を引き続き支援する。 ・農業機械、施設等の補助や資金の交付等により、円滑な就農及び就農定着を引き続き支援する。 ・農業技術や経営管理の習得に取り組む青年農業者等の雇用就農(法人等就職)を引き続き推進する。																

基本施策	2ー(4) 独自の資源・環境・ライフスタイル等を生かした新産業の創出				商工労働部	
施策項目	ア 島の地域資源や伝統工芸を活用した魅力的な特産品の開発支援				8働きがいも経済成長も	
施策	—					
主な取組の概要(Plan)			取組の検証(Check)		取組の改善案(Action)	
542 担い手の育成 工芸の担い手を確保するため、各産地組合が実施する後継者育成事業等へ補助を行う。			・ 産地組合の円滑な事業実施のため、補助金交付処理を速やかに行うこと、また組合担当者への制度周知(各事業メニューの補助対象経費や概算払)に取り組むことで、支援をより効果的にできると考える。		・ 新しい工芸従事者の確保および定着のため、後継者育成事業等を引き続き支援するとともに、速やかな事務処理と制度周知に取り組み、円滑な事業実施となるよう努める。	
令和6年度の活動概要(Do)						
後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をした。						
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	(億円) 基準値 R4 R5 R6
		R4年度	R5年度	R6年度		
124 工芸品生産額(離島) 【億円】	7.2	6.7	9.3	10.2	8.7	
【PDCA実施結果】 - 離島の工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加し10.2億円となり、目標値を達成した。 - 引き続き、工芸品生産額の増加を図るため、離島地域での人材育成や確保の支援を図るとともに製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。						

基本施策		2－(1) 持続可能で質の高い観光の推進			文化観光スポーツ部	
施策項目		ア 多彩かつ質の高い離島観光の推進			8 働きがいも経済成長も 	
施策		④ 着地型観光プログラム等の定着による地域全体の収益力強化 ⑤ 各離島が連携した戦略的な周遊型観光の促進				
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
438 離島観光活性化促進事業(各種プロモーションの実施)		首都圏以外の地域での出展時、来場者の沖縄への興味関心が高くブースでの反応も良いケースが多かった。それらの地域や未出展の地域で出展することで、さらに効果的なプロモーションとなる余地がある。			引き続き、首都圏以外の地域や未出展の地域での沖縄関連イベント、旅行博などへ積極的に出展し、プロモーションを実施する。	
離島の認知度を向上させ、離島への観光客誘客を図るため、航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディアを活用したプロモーションを実施する。						
令和6年度の活動概要(Do)						
各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。						
成果指標名	基準値 (R元年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	 (%) 基準値 R4 R5 R6 ※宮古 八重山 久米島
		R4年度	R5年度	R6年度		
101 離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の満足度【%】	69.8(宮) 71.3(八) 56.3(久)	66.9(宮) 70.2(八) 51.6(久)	71.0(宮) 72.0(八) 62.9(久)	71.0(宮)※ 72.0(八)※ 62.9(久)※	72.0(宮) 72.0(八) 59.0(久)	
※PDCA検証時にはR6実績値が確定していなかったため、直近の実績であるR5実績値を掲載。						
【PDCA実施結果】						
- 離島地域を訪れた観光客の満足度は、各圏域で基準値を直近の実績値が上回っており、達成状況は前進している。 - 引き続き、各種プロモーションや離島への交通アクセスの拡充、離島の魅力ある資源を生かした観光コンテンツの開発等の取組を実施するとともに、冬場や梅雨時期における閑散期の需要創出を図る取組により、観光客の満足度向上に努める。						

基本施策		1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備			土木建築部	
施策項目		ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化			1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	
施策		⑧ 地域の実情に即した生活基盤強化に向けた取組				
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
80 公営住宅整備事業(離島) 離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。		・ 離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。 ・ 工事着工後も労務者の不足や社会情勢により工事の進捗に遅れが生じる場合がある。			・ 公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては引き続き整備要望等を適宜ヒアリング等を通して把握し、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。 ・ 市町村の住宅施策および公営住宅整備事業等担当者に対して住宅施策担当者会議を開催し、住宅施策等の円滑な事業執行に関する連絡等を行う。 ・ 工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について助言する。着工後も密に進捗の確認し、工事を円滑に進められるよう助言する。	
令和6年度の活動概要(Do) ・ 県営平良北団地(64戸)が計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 ・ 宮古島市1団地(24戸)整備を予定していたが、計画見直しにより、令和6年度の着工が困難となった。 ・ 県営住宅は、真喜良第二団地(80戸)、市町村住宅については、与那国町久部良第一団地(4戸)の整備に着手した。						
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	5,000 4,900 4,800 4,700 4,600 4,500 (戸) 基準値 R4 R5 R6
		R4年度	R5年度	R6年度		
23 公営住宅管理戸数(離島) 【戸】	4,658	4,733	4,732	4,736	4,710	
【PDCA実施結果】 ・ 竹富町営細崎団地(4戸)が完成し管理が行われた。 ・ 離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう調整を図るとともに、契約関連、技術的な部分についても助言を行う。 ・ 工事着工後も進捗について密に確認を行い、工事を円滑に進められるよう助言を行う。 ・ 県営住宅においては建替えが必要なストックが多く、引き続き新規建設が難しい状況であることから、建替時の増戸を継続的に行う。						

26



基 本 施 策	1－(5) 教育・文化の振興及び地域を支える人材の育成・確保				教育庁											
施 策 項 目	ア 公平な教育環境の確保とICT教育等の充実				4 質の高い教育を みんなに											
施 策	① 複式学級の教育環境の充実に向けた支援															
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)		取組の改善案(Action)												
301 複式学級の教育環境の充実 個々の学力に応じたきめ細かな指導実現のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員として非常勤講師を派遣する。		・ 全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にある。		・ 非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。												
令和6年度の活動概要(Do)																
複式学級を有する離島の小学校13校20学級へ非常勤講師を派遣した。																
成果指標名	基準値 (R3年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	<table><tr><th>年度</th><th>実績値(%)</th></tr><tr><td>基準値</td><td>65.4</td></tr><tr><td>R4</td><td>162.5</td></tr><tr><td>R5</td><td>143.8</td></tr><tr><td>R6</td><td>125</td></tr></table>	年度	実績値(%)	基準値	65.4	R4	162.5	R5	143.8	R6	125
年度	実績値(%)															
基準値	65.4															
R4	162.5															
R5	143.8															
R6	125															
【68】複式学級への非常勤講師の派遣割合【%】	65.4	R4年度 162.5	R5年度 143.8	R6年度 125	76.2											
【PDCA実施結果】 - 令和6年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校20学級への派遣となった。 - 派遣した13校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。 - 非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。																

基 本 施 策		1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備			警察本部										
施 策 項 目		ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化			11 11 安心・安全・快適な暮らしを										
施 策		⑨ 警察施設等の整備													
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)										
86 交通安全施設等整備事業 離島の特殊性等を踏まえた交通安全施設の整備		・ 交通の安全と円滑のため、公安委員会が設置する交通安全施設の整備を必要とする道路が増加傾向にあり、それに伴って交通安全施設も増加していることから、今後も老朽化した信号制御機の更新を計画的に推進していく必要がある。			・ 道路管理者に対し、立体交差点及び環状交差点による道路整備を促し、公安委員会が設置する交通安全施設を必要としない道路整備を行わせるとともに、老朽化の実態を的確に把握した上で、計画的な整備、予算要求を推進していくほか、交通安全施設の統廃合を実施する等、集中と選択による合理的かつ効率的な施設整備を行う。										
令和6年度の活動概要(Do)															
離島に設置された信号機約200基を19年計画で定期的に更新することで、交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保に努めることとしており、令和6年度は3市村において7基を更新した。															
活動指標名 ※成果指標がないため、活動指標を記載		基準値	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	交通信号制御機の更新数(離島) <table><thead><tr><th>年度</th><th>更新数(基)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>22</td></tr><tr><td>R5</td><td>32</td></tr><tr><td>R6</td><td>39</td></tr></tbody></table>	年度	更新数(基)	R4	22	R5	32	R6	39
年度	更新数(基)														
R4	22														
R5	32														
R6	39														
交通信号制御機の更新数		—	R4年度 22基 (22基)	R5年度 10基 (32基)	R6年度 7基 (39基)	10基 (30基)									
【PDCA実施結果】 引き続き、離島の特殊性等を踏まえ、道路管理者等と連携しながら交通安全施設の整備に取り組む。															

基 本 施 策	1－(2) 安全・安心と地域の将来を支える生活環境の整備				企業局	
施 策 項 目	ア 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化				6 9 13	
施 策	③ 水道事業の広域化					
主な取組の概要(Plan)		取組の検証(Check)			取組の改善案(Action)	
55 水道広域化施設の整備 離島地域において、安全な水道水を将来にわたって安定的に供給するため、水道広域化施設の計画的な整備・更新・耐震化を推進し、水道広域化を着実に進展させる。		・ 離島地域での水道広域化施設の整備に係る工事において、入札不調等が多く発生する傾向があり、その入札不調等の結果を踏まえた設計の見直し等によって、施設整備が遅れる要因となっている。 ・ 島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。			・ 水道広域化施設の整備・更新を進めており、次年度も引き続き計画的な施設整備を進める。 ・ 水道広域化施設の整備・更新に併せて耐震化を進める。	
令和6年度の活動概要(Do)						
4村(栗国村、渡嘉敷村、座間味村、伊是名村)で水道広域化施設整備に係る工事等を実施した。						
成果指標名	基準値 (R2年度)	実績値(PDCA実施時)			R6年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度		
18 水道広域化実施市町村数(累計)【村】	4	6	7	8	9	
【PDCA実施結果】						
・ 本島周辺離島8村への水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組み、これまでに、栗国村、北大東村、座間味村阿嘉・慶留間地区、伊是名村、南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村において水道広域化が開始された。 ・ 早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化(本島周辺離島8村への水道用水供給拡大)を実施する県企業局と連携し進める必要がある。						

10	9	8	7	6	5	4	3
8	7	6	4				
(村)	基準値	R4	R5	R6			

